

# 中小企業景気動向調査レポート (調査期間:令和2年6月1日～7日)

(令和2年4月～6月実績、令和2年7月～9月予想)

令和2年7月発行  
西尾信用金庫  
お客さま支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
316	211	58	160	74	45	864

<全体の景況>

### 当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R2/3	-24.9	-14.8	-25.0	3.2	-22.5	4.8	-15.4
R2/6	-68.2	-50.0	-75.9	-41.8	-68.9	-18.2	-60.1
R2/9予想	-66.0	-48.3	-58.6	-44.6	-64.8	-27.3	-57.8

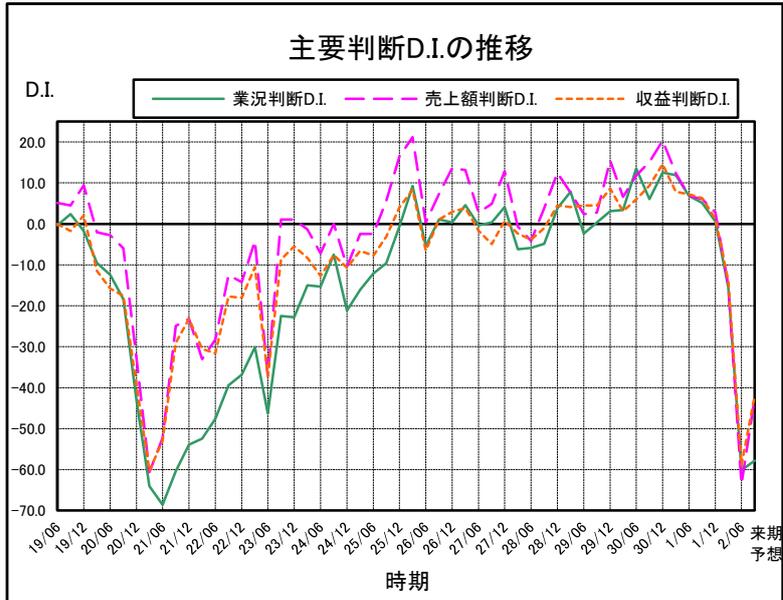
### 当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R2/3	-26.0	-11.4	-21.4	3.9	-23.6	9.5	-15.0
R2/6	-71.0	-49.4	-74.1	-50.9	-68.6	-25.0	-63.6
R2/9予想	-47.1	-37.6	-32.8	-40.0	-44.9	-32.6	-42.5

### 当期収益判断D.I.

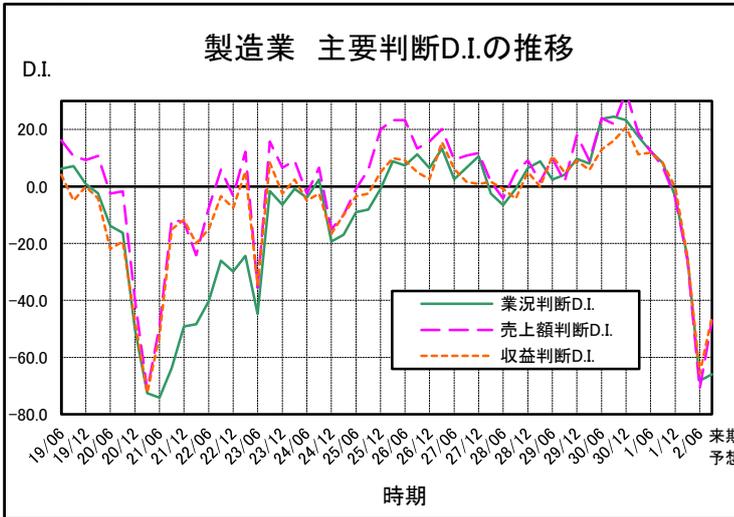
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
R2/3	-24.7	-9.1	-17.9	1.9	-18.3	7.1	-13.9
R2/6	-65.6	-51.9	-69.0	-45.6	-64.7	-27.3	-58.9
R2/9予想	-45.8	-39.0	-25.9	-35.6	-46.0	-36.4	-42.0

令和2年6月期の当期業況判断D.I.は▲60.1(前期比-44.7)、当期売上額判断D.I.は▲63.6(同-48.6)、当期収益判断D.I.は▲58.9(同-45.0)と新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受け、景況感、業況ともに大幅に悪化した。来期については、業況判断D.I.は▲57.8(当期比+2.3)と景況感は横ばい、売上額判断D.I.は▲42.5(同+21.1)、収益判断D.I.は▲42.0(同+16.9)と業況はやや改善が予想されるものの今後も厳しい状況が続くと予想される。



\*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

< 業種別 >

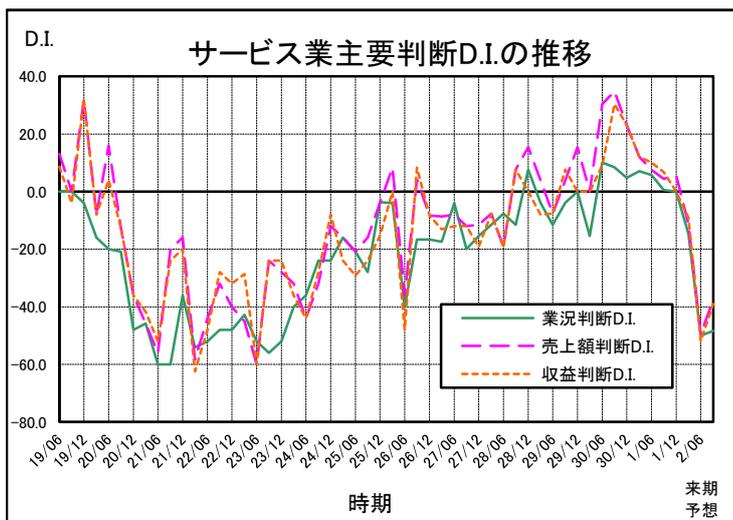


製造業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/3	-24.9	-26.0	-24.7
R2/6	-68.2	-71.0	-65.6
R2/9予想	-66.0	-47.1	-45.8

< 製造業 >

当期業況判断D. I. は▲68.2(前期比-43.3)、当期売上額判断D. I. は▲71.0(同-45.0)、当期収益判断D. I. は▲65.6(同-40.9)と景況感、業況ともに大幅に悪化した。来期については、業況判断D. I. は▲66.0(当期比+2.2)と景況感は横ばい、売上額判断D. I. は▲47.1(同+23.9)、収益判断D. I. は▲45.8(同+19.8)と業況は改善が予想される。

当面の重点経営施策として“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く61.0%、次いで、“販路を広げる”を挙げる企業が58.1%、そして“情報力を強化する”を挙げる企業が14.3%であった。

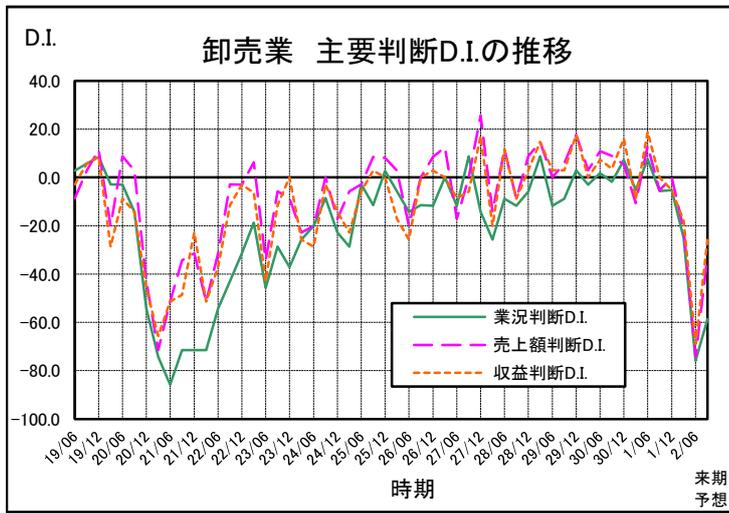


サービス業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/3	-14.8	-11.4	-9.1
R2/6	-50.0	-49.4	-51.9
R2/9予想	-48.3	-37.6	-39.0

< サービス業 >

当期業況判断D. I. は▲50.0(前期比-35.2)、当期売上額判断D. I. は▲49.4(同-38.0)、当期収益判断D. I. は▲51.9(同-42.8)と景況感、業況ともに大幅に悪化した。来期については、業況判断D. I. は▲48.3(当期比+1.7)と景況感は横ばい、売上額判断D. I. は▲37.6(同+11.8)、収益判断D. I. は▲39.0(同+12.9)と、業況はやや改善が予想される。

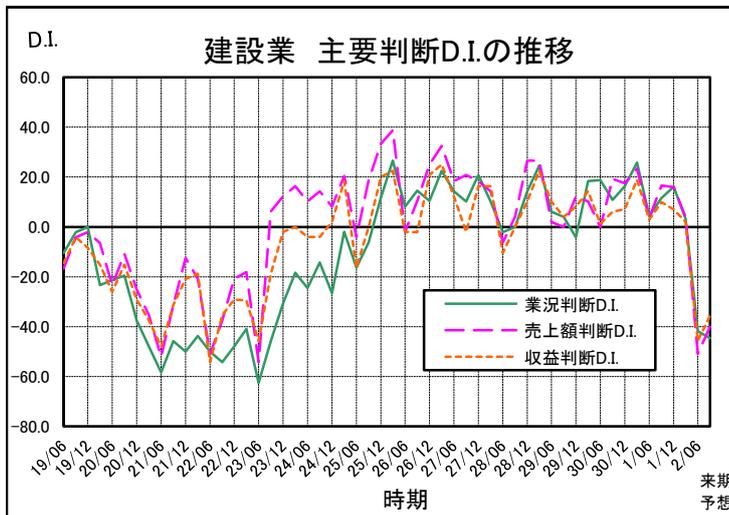
当面の重点経営施策としては“経費を節減する”を挙げる企業が最も多く48.6%、次いで“販路を広げる”を挙げる企業が43.8%、そして“宣伝・広告を強化する”及び“人材を確保する”を挙げる企業が共に15.7%であった。



卸売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/3	-25.0	-21.4	-17.9
R2/6	-75.9	-74.1	-69.0
R2/9予想	-58.6	-32.8	-25.9

#### <卸売業>

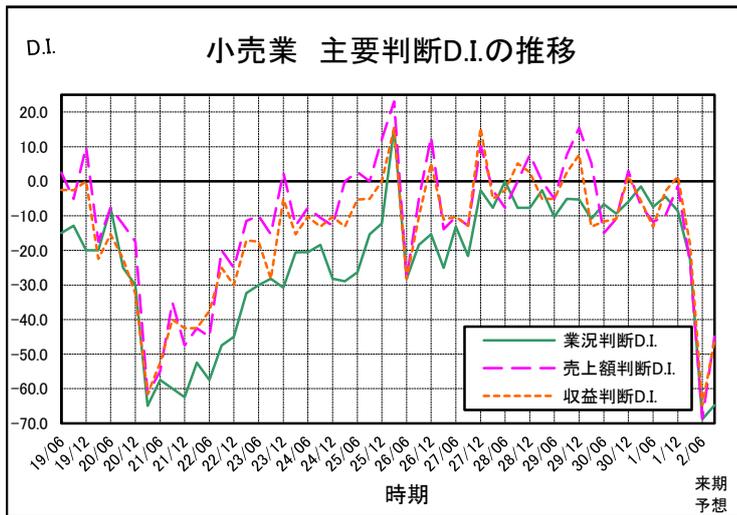
当期業況判断D.I.は▲75.9(前期比-50.9)、当期売上額判断D.I.は▲74.1(同-52.7)、当期収益判断D.I.は▲69.0(同-51.1)と景況感、業況ともに大幅に悪化した。来期については、業況判断D.I.は▲58.6(当期比+17.3)と景況感は改善が予想され、売上額判断D.I.は▲32.8(同+41.3)、収益判断D.I.は▲25.9(同+43.1)と業況は改善が予想される。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/3	3.2	3.9	1.9
R2/6	-41.8	-50.9	-45.6
R2/9予想	-44.6	-40.0	-35.6

#### <建設業>

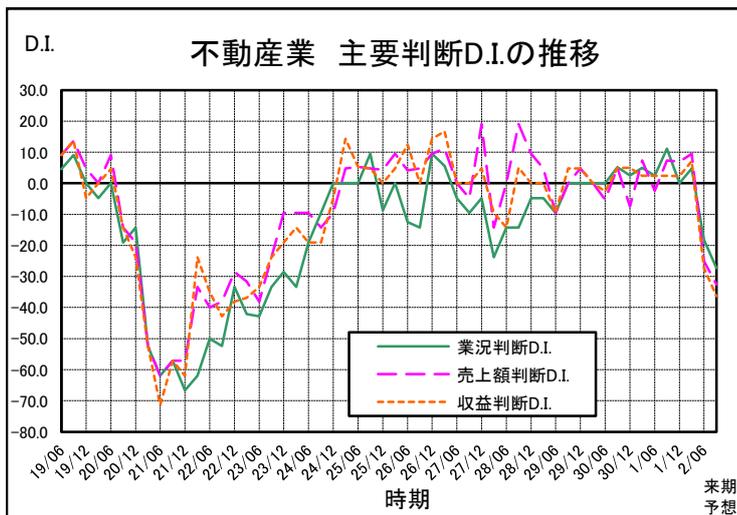
当期業況判断D.I.は▲41.8(前期比-45.0)、当期売上額判断D.I.は▲50.9(同-54.8)、当期収益判断D.I.は▲45.6(同-47.5)と景況感、業況ともに大幅に悪化した。来期については、業況判断D.I.は▲44.6(当期比-2.8)とやや悪化が予想され、売上額判断D.I.は▲40.0(同+10.9)、収益判断D.I.は▲35.6(同+10.0)と業況はやや改善が予想される。当面の重点経営施策として“販路を広げる”を挙げる企業が最も多く50.0%、次いで、“経費を節減する”を挙げる企業が42.5%、そして“人材を確保する”を挙げる企業が20.0%であった。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/3	-22.5	-23.6	-18.3
R2/6	-68.9	-68.6	-64.7
R2/9予想	-64.8	-44.9	-46.0

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲68.9(前期比-46.4)、当期売上額判断D.I.は▲68.6(同-45.0)、当期収益判断D.I.は▲64.7(同-46.4)と景況感、業況ともに大幅に悪化した。来期については、業況判断D.I.は▲64.8(当期比+4.1)と景況感はやや改善が予想され、売上額判断D.I.は▲44.9(同+23.7)、収益判断D.I.は▲46.0(同+18.7)と業況は改善が予想される。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
R2/3	4.8	9.5	7.1
R2/6	-18.2	-25.0	-27.3
R2/9予想	-27.3	-32.6	-36.4

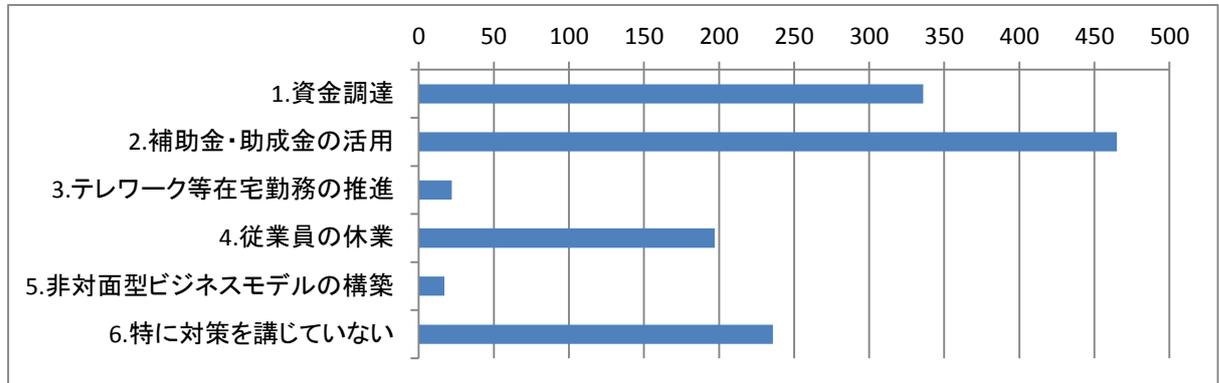
<不動産業>

当期業況判断D.I.は▲18.2(前期比-23.0)、当期売上額判断D.I.は▲25.0(同-34.5)、当期収益判断D.I.は▲27.3(同-34.4)と景況感、業況ともに大幅に悪化した。来期については業況判断D.I.は▲27.3(当期比-9.1)、売上額判断D.I.は▲32.6(同-7.6)、収益判断D.I.は▲36.4(同-9.1)と景況感、業況ともにさらなる悪化が予想される。

## 【新型コロナウイルス感染症に関するアンケート】

問1. 生じている影響への対応（または検討している）について、あてはまるものを最大3つ、次の1～6の中からお選びください。

1. 資金調達
2. 補助金・助成金の活用
3. テレワーク等在宅勤務の推進
4. 従業員の休業
5. 非対面型ビジネスモデルの構築
6. 特に対策を講じていない

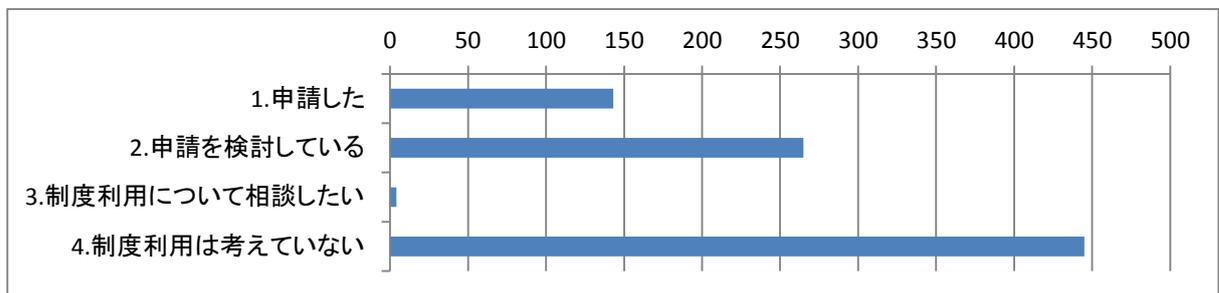


### ＜新型コロナウイルス感染症による影響への対応策＞

新型コロナウイルス感染症により生じている影響への対応について、「2. 補助金・助成金の活用」が最も多く465社、次いで「1. 資金調達」が336社、そして「6. 特に対策を講じていない」が236社、「4. 従業員の休業」が197社、「3. テレワーク等在宅勤務の推進」が22社、「5. 非対面型ビジネスモデルの構築」が17社であった。

問2. 現在、国の支援策として、「雇用調整助成金」「小学校休業等対応助成金」があります。あてはまるものを次の1～4の中からお選びください。

1. 申請した
2. 申請を検討している
3. 制度利用について相談したい
4. 制度利用は考えていない

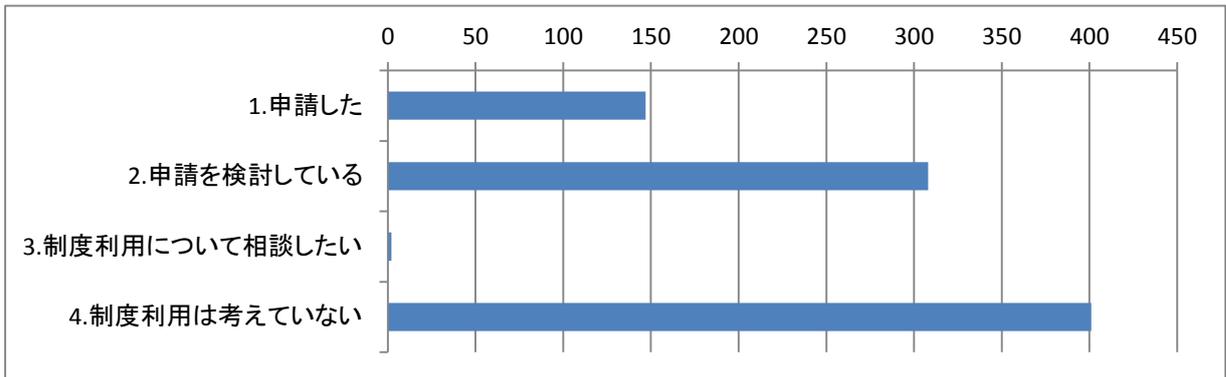


### ＜雇用調整助成金・小学校休業等対応助成金の申請について＞

新型コロナウイルス感染症に対する国の支援策である「雇用調整助成金」「小学校休業等対応助成金」の申請について、「4. 制度利用は考えていない」が最も多く445社、次いで「2. 申請を検討している」が265社、そして「1. 申請した」が143社、「3. 制度利用について相談したい」が4社であった。

問3. 現在、国の支援策として、「持続化給付金」（売上が前年同月比で50%以上減少先⇒法人200万円以内、個人事業者等100万円以内を支給）があります。あてはまるものを次の1～4の中からお選びください。

1. 申請した  
2. 申請を検討している  
3. 制度利用について相談したい  
4. 制度利用は考えていない

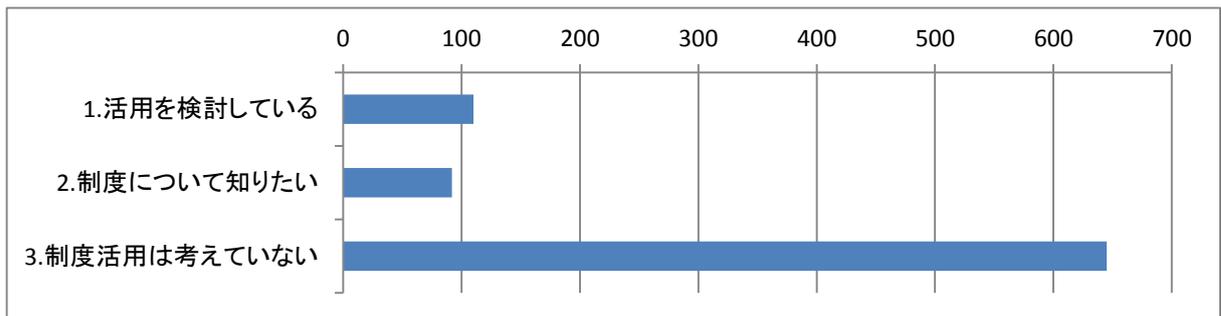


<持続化給付金の申請について>

新型コロナウイルス感染症に対する国の支援策である「持続化給付金」の申請について、「4.制度利用は考えていない」が最も多く401社、次いで「2.申請を検討している」が308社、そして「1.申請した」が147社「3.制度利用について相談したい」が2社であった。

問4. 現在、国の支援策として、「全ての税の納税猶予」「固定資産税等の軽減」があります。あてはまるものを次の1～3の中からお選びください。

1. 活用を検討している  
2. 制度について知りたい  
3. 制度活用は考えていない

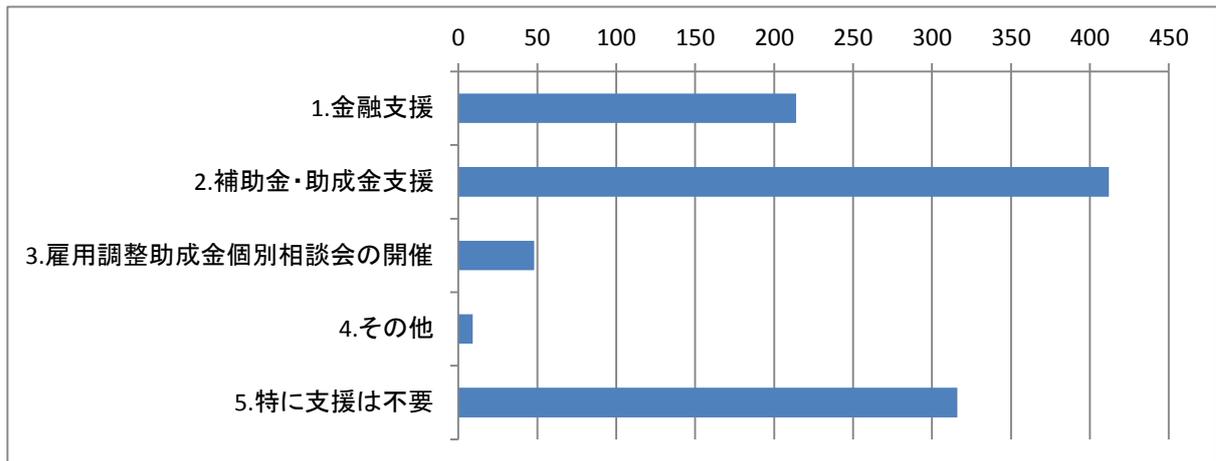


<税制優遇策の活用について>

新型コロナウイルス感染症に対する国の支援策である「全ての税の納税猶予」「固定資産税等の軽減」について、「3.制度活用は考えていない」が最も多く645社、次いで「1.活用を検討している」が110社、そして「2.制度について知りたい」が92社であった。

問5. 貴社がご関心のある支援策を最大3つ、次の1～5の中からお選び下さい。

- 1.金融支援
- 2.補助金・助成金支援
- 3.雇用調整助成金個別相談会の開催
- 4.その他
- 5.特に支援は不要



<関心のある支援策>

新型コロナウイルス感染症に対する支援策のうち関心のある支援策について、「2.補助金・助成金支援」が最も多く412社、次いで「5.特に支援は不要」が316社、そして「1.金融支援」が214社、「3.雇用調整助成金個別相談会の開催」が48社、「4.その他」が9社であった。